

(案)

検証結果報告書

令和 4 年 3 月 〇〇 日

愛西市立小中学校適正規模適正配置等検証委員会

目次

1. 検証の経緯

- ・委員会の目的
- ・委員名簿
- ・委員会日程

2. 検証の視点

- ①愛西市の小中学校の状況
- ②学校規模及び学校配置の適正化の必要性
- ③学校規模及び学校配置の適正化に係る具体的な方策

3. 愛西市立小中学校適正規模等基本方針 改正案

4. 参考資料

1. 検証の経緯

・委員会の目的

平成 27 年 2 月、愛西市教育委員会は、当時、多くの小中学校で見られた小規模化が今後ますます進むと予想し、子どもたちにより良い教育環境を提供するために、愛西市立小中学校適正規模等検討委員会からの提案を踏まえた「愛西市立小中学校適正規模等基本方針」（以下「基本方針」とします。）を示しました。

また、平成 28 年 9 月には、愛西市立小中学校適正規模等検討協議会から「愛西市立小中学校適正規模等基本計画」（以下「基本計画」とします。）を受け、平成 29 年 9 月、立田・八開地区の学校すべてを統合し、小中一貫校 1 校とする統合案 1 を採用しました。

基本方針の策定、基本計画から 5 年以上が経過した現在、出生数からみた児童生徒数の推移、学校施設の老朽化、子どもたちの学習形態などは、当時と大きく変化しています。これらを複合的に考察し、愛西市教育委員会へ今後の適正規模・適正配置の進め方について提言するために、愛西市立小中学校適正規模適正配置等検証委員会（以下「本委員会」とします。）が設置されました。

・委員名簿（敬称略）

氏名	職務	区分	所属等
岩崎 恭典	委員長	学識経験者	四日市大学学長 愛西市総合計画審議会会長
水谷 瀧男	副委員長	学識経験者	元小中学校適正規模等検討協議会委員 元小中学校長
青山 道男	委員	有識者	建築士事務所協会津島支部長 小中学校施設老朽化対策検討委員会委員
三輪田 日出夫	委員	有識者	元永和中学校評議員 元小中学校長
横井 一之	委員	有識者	東海学園大学教授 立田南部小学校評議員
伊藤 悟	委員	有識者	久屋大通庭園事務所所長 元愛知淑徳大学非常勤講師
諏訪 淑子	委員	有識者	諏訪幼稚園長 元佐織中学校評議員
吉次 章浩	委員	学校関係者	佐屋小学校長
前田 健治	委員	学校関係者	佐織西中学校長

・本委員会日程

	日付	時間	議事及び内容	参加委員	傍聴
1	令和3年 12月27日	9:30 ～ 11:35	委員長、副委員長選出 検証委員会設立の趣旨 現状説明 市内全域から見た状況と諸問題 基本方針・基本計画における検証 検証の進め方 次回の主な議事予定 今後の開催予定	9	2
2	令和4年 1月12日	13:30 ～ 15:28	基本方針の検証 愛西市小中学校の状況 適正化の必要性 適正化に係る具体的な方策 適正化に向けた取組みの留意事項	9	2
—	令和4年 2月4日	—	新型コロナウイルス感染症対応のまん延 防止等重点措置対象期間につき中止	—	—
—	令和4年 2月24日	—	新型コロナウイルス感染症対応のまん延 防止等重点措置対象期間につき中止	—	—
3	令和4年 3月11日	13:30 ～ 15:15	追加資料 基本方針の検証	8	4
4	令和4年 3月17日	13:30 ～ 14:58	基本方針の検証 提言書（案）	8	3
5	令和4年 3月25日	13:30 ～	基本方針の検証 提言書（案）		

2. 検証の視点

本委員会では、市全体で少子化が急速に進んでおり、一部の学校だけの問題では無いため、基本方針及び基本計画の見直しが必要であるとしました。そして、どのように見直すべきかを明らかにするため、その視点について以下のとおり基本方針の項目に沿ってまとめました。

①愛西市の小中学校の状況

- ・ 数値や法令等の置換
根拠となる現状数値や想定値、法令等を策定当時から最新のものに置き換え、その結果を修正する。
- ・ 施設の老朽化
「愛西市小中学校施設の老朽化対策に関する提言書」に基づき、施設の老朽化状況について記述する。

②学校規模及び学校配置の適正化の必要性

- ・ 小規模校における利点と課題
様々な学習形態や部活動の現状等を踏まえて修正する。さらに小学校と中学校で小規模校の利点と課題が異なるため、特に中学校の課題を整理する。
- ・ 適正化の要件
発達段階に応じた教育の重要性や、学校施設が教育以外にも生涯学習や防災拠点など地域住民にとって核となる身近な施設であること、老朽化の進行状況等を踏まえて修正する。

③学校規模及び学校配置の適正化に係る具体的な方策

- ・ 学校規模及び学校配置の適正化を図る手法
中学校における小規模校の課題解消の重要性を踏まえて、中学校の適正化を優先する。また、通学方法について、徒歩通学の必要性やスクールバス活用等の検討について記述する。
- ・ その他学校を取り巻く制度の活用
小中一貫校や義務教育学校、学校選択制など、学校を取り巻く様々な制度の活用検討について記述する。

3. 愛西市立小中学校適正規模等基本方針 改正案

改正案	改正前
<p>1 愛西市の小中学校の状況</p> <p>(1) 合併後の人口推移（資料1）</p> <p>住民基本台帳により、愛西市が合併をした平成17年から令和2年までの人口推移を見ると、全体の人口としては、67,172人から、<u>62,849</u>人に減少している。そのうち年少人口（0歳から14歳まで）は、10,088人であったのが、<u>7,083</u>人へ減少した。生産年齢人口（15歳から64歳まで）についても、44,313人から<u>36,205</u>人に減少している。一方、老年人口（65歳以上）は、12,771人から<u>19,561</u>人に増加している。 略</p> <p>また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、愛西市の平成27年から令和17年までの人口比率推移は、年少人口（0歳から14歳まで）が<u>12.9%</u>から<u>9.7%</u>、生産年齢人口（15歳から64歳まで）は<u>57.9%</u>から<u>53.8%</u>へと減少が見込まれている。一方、老年人口（65歳以上）は、<u>29.3%</u>から、<u>36.5%</u>に増加する。総人口を比較すると、<u>63,088</u>人から<u>49,909</u>人へと推移していく。</p> <p>略</p> <p>(2) 学級編制及び教職員配置の基準</p> <p><u>学級編制の標準について、国は「公立の義務教育諸学校の学</u></p>	<p>1 愛西市の小中学校の状況</p> <p>(1) 合併後の人口推移（資料1）</p> <p>住民基本台帳により、愛西市が合併をした平成17年から平成26年までの人口推移を見ると、全体の人口としては、67,172人から、<u>65,405</u>人に減少している。そのうち年少人口（0歳から14歳まで）は、10,088人であったのが、<u>8,684</u>人へ減少した。生産年齢人口（15歳から64歳まで）についても、44,313人から<u>38,743</u>人に減少している。一方、老年人口（65歳以上）は、12,771人から<u>17,978</u>人に増加している。 略</p> <p>また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、愛西市の平成27年から平成47年までの人口比率推移は、年少人口（0歳から14歳まで）が<u>13.2%</u>から<u>10.2%</u>、生産年齢人口（15歳から64歳まで）は<u>58.3%</u>から<u>57.1%</u>へと減少が見込まれている。一方、老年人口（65歳以上）は、<u>28.5%</u>から、<u>32.7%</u>に増加する。総人口を比較すると、<u>63,499</u>人から<u>53,086</u>人へと推移していく。</p> <p>略</p> <p>(2) 学級編制及び教職員配置の基準</p> <p><u>公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に關す</u></p>

級は、同学年の児童又は生徒で編制するものとする。ただし、当該義務教育諸学校の児童又は生徒の数が著しく少いかその他特別の事情がある場合においては、政令で定めるところにより、数学年の児童又は生徒を1学級に編制することができる。」(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第3条第1項)としている。また1学級の児童生徒数の基準として、小学校は35人、中学校は40人(同条第2項)とされているが、このうち小学校の児童数は令和3年度から令和7年度にかけて第2学年から第6学年まで段階的に35人にする(令和3年改正法附則第2条)としている。

また愛知県は、令和3年度現在で小学校1・2年生の1学級の児童数を35人、3～6年生を40人とし、このうち3年生は特例的に35人学級を採用している。

愛西市の小学校では、1・2・3学年は35人以下で1学級、4学年以上は40人以下で1学級である。複式学級では、ふたつの学年の計が14人(国基準16人)以下で1学級、1年生を含む場合は7人(国基準8人)以下で1学級、特別支援学級は8人以下で1学級としている。

略

なお、配置数に校長及び養護教諭は含まれない。

学校規模について「小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」(学校教育法施行規則

る法律の第3条では、「公立の義務教育諸学校の学級は、同学年の児童又は生徒で編制するものとする。ただし、当該義務教育諸学校の児童又は生徒の数が著しく少ないかその他特別の事情がある場合においては、政令で定めるところにより、数学年の児童又は生徒を1学級に編制することができる。」としている。

学級編制基準では、小学校の単式学級について、1学年は国・県共に35人以下で1学級である。2学年については、国の基準では40人以下で1学級、県の基準では35人以下で1学級である。3学年以上では国・県共に基準は40人以下で1学級である。

愛西市の小学校では、1・2学年は35人以下で1学級、3学年以上は40人以下で1学級である。複式学級では、ふたつの学年の計が16人以下で1学級、1年生を含む場合は8人以下で1学級、特別支援学級は8人以下で1学級としている。

略

なお、配置数に事務職員及び養護教諭は含まれない。

学校規模についての法令上の定義について、学校教育法施行規則の第41条では、「小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情

第41条)とし、中学校に準用する旨(同規則第79条)も規定している。 略

なお、他に適正な学校規模の条件を定めたものとして、「学級数が小学校及び中学校にあつてはおおむね12学級から18学級まで、義務教育学校にあつてはおおむね18学級から27学級までであること」(義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条第1項第1号)「通学距離が、小学校にあつてはおおむね4キロメートル以内、中学校及び義務教育学校にあつてはおおむね6キロメートル以内であること」(同項第2号)などがある。

(3) 各小中学校の現状と推移

出生数と児童生徒数推移調査によると、小学校の児童数は平成17年が4,256人に対し、令和3年では2,888人と大きく減少している。中学校の生徒数は平成17年が1,903人なのに対し、令和3年では1,609人に減少している。

(資料2)

令和4年から令和9年の学校別児童生徒数推移に目を向けると、特に減少が著しい学校がある。永和小学校と立田中学校は60人以上減少し、草平小学校、佐織中学校、佐織西中学校は50人以上減少する見込みである。(資料3)そして、立田北部小学校、八輪小学校、開治小学校の令和9年新入学生の数は、

のあるときは、この限りではない。」としている。第79条で中学校に準用する旨を規定している。 略

また、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条において、「法 第3条第1項第4号の適正な規模の条件は、次の各号に掲げるものとする」とある。

- ・学級数がおおむね12学級から18学級までであること。
- ・通学距離が、小学校にあつてはおおむね4キロメートル以内、中学校にあつてはおおむね6キロメートル以内であること。

※法 第3条第1項第4号とは、「公立の小学校及び中学校を適正な規模にするため統合しようとすることに伴って必要となり、又は統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費2分の1を国が負担する」内容である。

(3) 各小中学校の現状と推移

出生数と児童生徒数推移調査によると、小学校の児童数は平成17年が4,256人に対し、平成26年では3,603人と大きく減少している。中学校の生徒数は平成17年が1,903人なのに対し、平成26年では2,178人に増加している。しかし、今後は小学校の児童数が減少傾向にあるので、徐々に減少していくと予想される。(資料2)

平成27年から平成32年の学校別児童生徒数推移に目を向けると、特に減少が著しい学校がある。平成29年には開治小学校の児童数が100人以下となり、平成31年には八輪小学校の児童数が100人以下となる見込みである。(資料3)そして、10人前後で1学年、1学級になる年がでてくる。(資

10人以下になると見込まれる。(資料4)

小中学校学級数は、令和3年の小学校の通常学級の数は109学級で、令和9年には100学級となり、今後6年のうちに9学級減少すると見込まれる。中学校では令和3年の通常学級は49学級で、令和9年は42学級となり、今後6年のうちに7学級減少すると見込まれる。(資料3)

現在、立田北部小学校、立田南部小学校、八輪小学校、開治小学校及び八開中学校は、全学年単学級となっている。(資料5)また、西川端小学校は令和7年に単学級が発生し、市江小学校は令和9年に全学年単学級となる見込みである。(資料3)

そして、令和9年までの学級規模別学校数の推移は、小学校では、適正規模校(12学級から18学級まで)が佐屋小学校、永和小学校の2校で、小規模校(6学級から11学級まで)が10校となる見込みである。中学校では過小規模校が立田中学校及び八開中学校の2校、適正規模校がわずかに佐屋中学校の1校で、小規模校が3校になる見込みである。(資料6)

今後の愛西市の小中学校の推移は、少子化による児童生徒数の減少によって、必然的に小規模化が進んでいくと予想される。

(4) 学校施設の老朽化

略

学校施設の構造は、ほとんどが鉄筋コンクリート造であり、

料4)

小中学校学級数は、平成26年の小学校の通常学級の数は124学級で、平成32年には107学級となり、今後6年のうちに17学級減少すると見込まれる。中学校では平成26年の通常学級は64学級で、平成32年は50学級となり、今後6年のうちに14学級減少すると見込まれる。(資料3)

現在、立田北部小学校、立田南部小学校、八輪小学校及び開治小学校は、全学年単学級となっている。(資料5)また、西川端小学校は平成30年に、市江小学校は平成31年に、八開中学校は平成31年に全学年単学級となる見込みである。(資料3)

そして、平成32年までの学級規模別学校数の推移は、小学校では過小規模校(5学級以下)は福原分校の1校、適正規模校(12学級から18学級まで)が佐屋小学校、永和小学校及び北河田小学校のわずか3校で、小規模校(6学級から11学級まで)が9校となる見込みである。中学校では過小規模校が八開中学校の1校、適正規模校がわずかに佐屋中学校の1校で、小規模校が4校になる見込みである。(資料6)

今後の愛西市の小中学校の推移は、少子化と過疎化による児童生徒数の減少によって、必然的に小規模化が進んでいくと予想される。

(4) 学校施設の状況

略

校舎の構造は、全ての小中学校が鉄筋コンクリート造であり、

建築年は、昭和40年代から50年代に集中している。

建物全体の望ましい目標耐用年数として、鉄筋コンクリート造の学校の場合、普通品質で50年から80年まで、高品質の場合は80年から120年まで（社団法人日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方（昭和63年）」）とされているが、愛西市の学校施設では、令和3年度時点で築50年以上経過した建物が、全体の17.4%、さらに10年後には全体の70.4%を占めることになる。

2 学校規模及び学校配置の適正化の必要性

(1) 規模による利点と課題

愛西市の小学校12校では、児童数76人、6学級の学校がある一方で、児童数538人、18学級の学校もある。また、中学校6校では、生徒数95人、3学級の学校がある一方で、生徒数517人、14学級の学校もある。

○小規模校における利点と課題

	利点（メリット）	課題（デメリット）
学 習	・児童生徒間のコミュニケーションや人間関係が深	・切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにく

建築年は、昭和40年代から50年代に集中しており、それぞれの学校に体育館を併設している。

建物の耐用年数の基準は、従来、財務省の減価償却資産の耐用年数等に関する省令で、鉄筋コンクリート造の学校又は体育館用の耐用年数は60年であった。その後、平成10年の改定で47年となっている。

また一方で、社団法人日本建築学会の昭和63年「建築物の耐久計画に関する考え方」によれば、建物全体の望ましい目標耐用年数として、鉄筋コンクリート造の学校の場合、普通品質で50年から80年まで、高品質の場合は80年から120年までとされている。

2 学校規模及び学校配置の適正化の必要性

(1) 規模による利点と課題

愛西市の小学校12校（福原分校を除く）では、児童数112人、8学級の学校がある一方で、児童数648人、22学級の学校もある。また、中学校6校では、生徒数133人、5学級の学校がある一方で、生徒数824人、25学級の学校もある。 略

○小規模校における利点と課題

	利点（メリット）	課題（デメリット）
児 童	・児童生徒間のコミュニケーションや人間関係が深	・意見の交換が少なく、共学心が沸きにくい。

<p>・<u>生徒活</u></p>	<p>まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒全員の状態が把握しやすい。 ・<u>意見や感想を発表したり、一人一人がリーダーを務めたりできる機会が多くなる。</u> ・<u>個性や特性に応じたきめ細やかな指導ができる。</u> ・<u>異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる。</u> 	<p>い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>クラス替えがないため、仲間関係が変わらない。</u> ・<u>教員への依存心が強まる可能性がある。</u> ・<u>クラス同士が競い合える教育活動ができない。</u> ・<u>学校行事などの種類が限られ、学校の活性化が図りにくい。</u> ・<u>意見の交換が少なく、協働的な学びの実現が困難となる。</u> ・<u>多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れることが難しい。</u> ・<u>班活動やグループ分けに制約が生じる。</u> ・<u>習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい。</u> ・<u>体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。</u> 	<p>生徒</p>	<p>まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒全員の状態が把握しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>クラスの中での競争心がなくなる。</u> ・<u>クラス替えがないため、仲間関係が変わらない。</u> ・<u>部活動の選択肢が限られる。</u>
--------------------	--	--	-----------	---	---

		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる。
学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・学級数に対して、特別教室・体育館・運動場の割り当てが多くなる。 ・児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女比の偏りが生じやすい。 ・PTAや地域への負担が大きくなる。 ・授業の取組みや教材等の研究・意見交換が少なくなる。 ・競技会の練習で人数が足りない。 ・教員個人の力量への依存度が高まり、教育活動が人事異動に過度に左右されたり、教員数が毎年変動することにより、学校経営が不安定になったりする可能性がある。 ・平日の校外研修や他校で行われる研究協議会等に参加することが困難となる。

(参考：文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成27年1月27日）」より)

上記は小学校中学校に共通する利点と課題だが、特に中学校で課題となる点として、次のように挙げられる。

教育	<ul style="list-style-type: none"> ・個性や特性に応じたきめ細やかな指導ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事などの種類が限られ、学校の活性化が図りにくい。
学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・学級数に対して、特別教室・体育館・運動場の割り当てが多くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の取組みや教材等の研究・意見交換が少なくなる。 ・PTAや地域への負担が大きくなる。 ・ある程度の学級数がないと、教科ごとの専任科目の教職員の人数が足りない。 ・競技会の練習で人数が足りない。

○小規模中学校における課題

	課題（デメリット）
学習・生活	<ul style="list-style-type: none">・<u>学習や進路選択の模範となる生徒の数が少なくなる。</u>・<u>進学等の際に大きな集団への適応に困難を来す可能性がある。</u>・<u>多様な活躍の機会が少なく、多面的な評価の中で個性を伸ばすことが難しい。</u>・<u>集団の中での自己主張や他者を尊重する経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身に付きにくい。</u>・<u>グループワークやディベート等のアクティブラーニングの効果的な実践が困難になる。</u>・<u>部活動の選択肢が限られる。</u>・<u>教科専門の先生から授業を受けられない場合がある。</u>
学校運営	<ul style="list-style-type: none">・<u>教科ごとの専任科目の教職員の人数が足りない。</u>・<u>経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置や、それらを生かした指導の充実が困難となる。</u>・<u>部活動の指導者確保が困難となる。</u>

削除

○大規模校における利点と課題

	利点(メリット)	課題(デメリット)
児童生徒	<u>・多くの出会いから様々な経験ができ、忍耐力や包容力を身に付ける機会に恵まれやすくなる。</u> <u>・集団の中で仲間から刺激を受け、認め合い、協力し、高め合うことで成長できる。</u>	<u>・静かで落ち着いた生活環境ができあがりにくくなる。</u> <u>・児童生徒一人ひとりに目が届きにくくなり、生徒指導や健康状態の把握が難しくなる。</u>
教育	<u>・学校行事や学習活動で集団の力が発揮され、学校が活性化する。</u>	<u>・各学級の学習進度の調整、指導方法の徹底が難しくなる。</u>
学校運営	<u>・各学年に複数の教員が配置され、学年としての取り組みや教材の協議ができる。</u> <u>・教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスの取れた教職員配置をしやすい。</u>	<u>・教職員相互の連絡調整や連携が不十分となりやすく、校内の教育目標や活動の一貫性に欠ける可能性がある。</u>

※大規模校については他自治体の検討結果を参考に作成。

(2) 適正化の要件

略 　しかし、本市では児童生徒数や学級数、通学距離、施設の老朽化度合などに大きな学校間較差が生じている。

(2) 適正化の要件

略 　しかし、本市では児童生徒数や学級数、通学距離などに大きな学校間較差が生じている。

今後は、小規模校、特に中学校の小規模校の課題を解消し、より充実した教育環境を構築するために次の点に配慮して、適正化を図る必要がある。

ア 児童生徒の望ましい集団生活を通して、学力定着、学習意欲向上、規律性や協調性、競争心、コミュニケーション能力を育み、発達段階に応じた社会性や自己肯定感を獲得できるような学級規模・人数にする。

イ 略

ウ 授業の改善や指導方法等の研究を充実させるために、同一学年担当教師が情報交換や研究協議などができる環境を作る。特に中学校では、各教科の専門教員が確実に配置される必要がある。

エ 生涯学習、スポーツ等の活動場所、地域防災拠点など地域住民にとって核となる身近な施設であることを踏まえ、各地区の地域性や歴史に十分配慮して将来の学校像を考える。

オ 適正化に取り組むにあたり、学校施設の老朽化の進行状況を踏まえる必要がある。

3 学校規模及び学校配置の適正化に係る具体的な方策

(1) 学校規模の適正基準

適正配置及び規模の適正化に係る基本的な考え方として、本市小中学校の適正基準を次のとおり定義する。

今後は、児童生徒、教職員、学校運営面の課題を解消し、より充実した教育環境を構築するために次の点に配慮して、適正化をめざす必要がある。

ア 児童生徒の望ましい集団生活を通して、学力定着、学習意欲向上、規律や協調性、競争心、コミュニケーション能力が育まれるような学級規模・人数にする。

イ 略

ウ 授業の改善や指導方法等の研究を充実させるために、同じ学年での情報交換や研究協議などができる環境を作る。特に中学校では、各教科担当教員と教科によっては複数の担当教員が配置される必要がある。

エ 学校、PTA、地区の地域性や歴史に十分配慮して将来の学校像を考える。

3 学校規模及び学校配置の適正化に係る具体的な方策

(1) 学校規模の適正基準

適正配置及び規模の適正化に係る基本的な考え方として、学校教育法施行規則第41条及び第79条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条、旧文部省助成課資料などを参考に検討を行った結果、本市小中学校の適正基

表 略

(2) 学校規模及び学校配置の適正化を図る手法

適正規模及び適正配置を図る手法として、中学校を優先し、学級数、児童生徒数の推移、施設の老朽化度合を見ながら、統廃合、通学区域、通学方法について検討を行う。

ア 中学校の統廃合

中学校の小規模校における課題解消を目的に、今後の学級数や生徒数の推移、既存施設の老朽化を踏まえ、中学校の統廃合を検討する。ただし、通学区域、地域の歴史や特性などに十分配慮する必要がある。

イ 小学校の統廃合

小学校の小規模校における利点と課題のバランスを注視し、今後の学級数や児童数、既存施設の老朽化を踏まえ、必要に応じて小学校の統廃合を検討する。ただし、通学区域、通学方法、地域の歴史や特性などに十分配慮する必要がある。

ウ 略

エ 通学方法

国の基準では、中学生の通学距離はおおむね6キロメートル以内とあり、徒歩や自転車での通学が原則となる。小学生はおおむね4キロメートル以内とあるが、一方で、通学団での異学年交流や地域との繋がり、体力保持など徒歩通学の意

準は、次のとおり定義する。

表 略

(2) 学校規模及び学校配置の適正化を図る手法

適正規模及び配置を図る手法として、過小規模校、小規模校を中心に、学級数、児童生徒数の推移を見ながら、統廃合、小中一貫教育、通学区域、通学方法について検討を行う。

ア 学校の統廃合

今後の学級数、児童生徒数の推移を踏まえ、異学年との交流や職員同士の情報共有などのメリットを総合的に考えた場合、適正化の方策として適した手法の一つであると考え。しかし、学区間の整合性、地域の歴史や思いなどに十分配慮する必要がある。

イ 小中一貫教育

小中一貫教育として、児童生徒数の少ない小中学校を統合し新しい学校を新設する「施設一体型」や施設はそのままに小中9年間を通したカリキュラムを組み、児童生徒同士や教職員同士の交流を行う「施設分離型」などがある。愛西市としての小中一貫教育による適正化を保護者や地域の理解を得ながら考えていく必要がある。

ウ 略

エ 通学方法

施設費の国庫負担基準では、小学生の通学距離はおおむね4キロメートル以内とある。しかし、2キロメートルの範囲でも低学年児童には通学時間が1時間近く掛る所もあり、小

義は大きい。徒歩での通学を原則としつつ、適正化によって通学距離が長くなる児童に対して、スクールバス等の補助的な活用も含めた、安全で心身に過度の負担がかからない通学方法の検討が求められる。

(3) 学級編制の適正化の考え方

ア 下限について

集団生活を通して規律性や協調性、競争心、コミュニケーション能力等を育み、発達段階に応じた社会性や自己肯定感を獲得できる人数を想定し、検討を進めた。

令和3年現在、中学1年生は、1学年の生徒数が36人で2学級になる。1学級18人程度の生徒数で単学級でないことが望ましいことから、中学校の下限を6学級（2学級×3学年、生徒数108人程度）とする。

また、小学校は、各学年1学級の6学級（1・2年生合計で7人まで、3・4年生と5・6年生でそれぞれ合計14人までが複式学級）を下限とする。

イ 上限について

中学校では、1校あたり24学級とする。また小学校では、1校あたり30学級とする。 略

ウ 上記以外の学校の取り扱い

学生の通学距離としては広範囲であると考え。したがって、愛西市独自の基準を定め、通学距離が長い児童に対してスクールバスを運行する必要性や、安全かつ心身の負担を軽減する通学路の改善の検討が求められる。

(3) 学級編制の適正化の考え方

ア 下限について

小学校では、集団生活を通して規律や協調性、競争心、コミュニケーション能力等を育てられる人数を想定し、検討を進めた。

現在、1・2学年の時点で1学級の児童数が36人であると2学級になることから、少なくとも1学級に18人程度の人数が望ましいと考えられる。よって、小学校の下限を6学級（1学級×6学年、児童数は108人程度）とする。

中学校では、教科専門の教員が配置出来ないことや、部活動、集団的な活動が制約されることなどの課題が生じている。

1学年の時点で1学級の人数が36人であると2学級になることから、1学級18人程度の生徒数で単学級でないことが望ましい。よって、中学校の下限を6学級（2学級×3学年、生徒数は108人程度）とする。

イ 上限について

小学校では、1校あたり30学級とする。また中学校では、1校あたり24学級とする。 略

ウ 上記以外の学校の取り扱い

略 今後の児童生徒数の推移や社会性を育てられる環境などを考えながら、望ましい学校規模に向けて統廃合や通学区の再編、通学方法等を検討する。

(4) その他学校を取り巻く制度の活用

現在、学校を取り巻く状況に対する様々な制度の中には、小中一貫校や義務教育学校、学校選択制のように適正化と同様の効果をもたらすものがある。

現状では、愛西市において直ちに採用することは難しいが、今後も情報収集を進め、条件等が整えば、これらの制度の採用による効果的な適正化の可否について検討する必要がある。

4 学校規模及び学校配置の適正化に向けた取組みの留意事項

略

そして、教育行政施策・教育行財政制度、ICT教育や特別支援教育の充実にも目を向けるとともに、地域の特性や将来の動向を見極めながら、学校施設の複合化・統廃合後の教育財産の活用など新たな視点に立った検討も期待されている。

略

略 今後の児童生徒数の推移や社会性を育てられる環境などを考えながら、望ましい学校規模に向けて統廃合や小中一貫教育、通学区の再編、通学方法等の検討をする。

4 学校規模及び学校配置の適正化に向けた取組みの留意事項

略

そして、教育行政施策・教育行財政制度にも目を向けるとともに、地域の特性や将来の動向を見極めながら、学校施設の複合化・統廃合後の教育財産の活用など新たな視点に立った検討も期待されている。

略

愛西市の人口統計

■ 3区分人口(年少、生産年齢、老年)の推移

区分年次	人数(人)				比率(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総計	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
H17	10,088	44,313	12,771	67,172	15.0%	66.0%	19.0%
H18	10,025	43,676	13,371	67,072	14.9%	65.2%	19.9%
H19	10,002	43,124	13,986	67,112	14.9%	64.3%	20.8%
H20	9,863	42,419	14,600	66,882	14.7%	63.5%	21.8%
H21	9,783	41,840	15,230	66,853	14.6%	62.6%	22.8%
H22	9,624	41,446	15,753	66,823	14.4%	62.0%	23.6%
H23	9,441	41,163	15,994	66,598	14.2%	61.8%	24.0%
H24	9,128	40,518	16,500	66,146	13.8%	61.3%	24.9%
H25	8,910	39,579	17,322	65,811	13.5%	60.2%	26.3%
H26	8,684	38,743	17,978	65,405	13.3%	59.2%	27.5%
H27	8,424	38,076	18,520	65,020	13.0%	58.5%	28.5%
H28	8,109	37,513	18,808	64,430	12.6%	58.2%	29.2%
H29	7,742	37,123	19,067	63,932	12.1%	58.1%	29.8%
H30	7,452	36,625	19,340	63,417	11.8%	57.7%	30.5%
H31,R1	7,250	36,333	19,474	63,057	11.5%	57.6%	30.9%
R2	7,083	36,205	19,561	62,849	11.3%	57.6%	31.1%

※比率は、~~小数~~小数第3位を四捨五入し、合計が100%になるよう最大比率の項目で端数処理を行った。

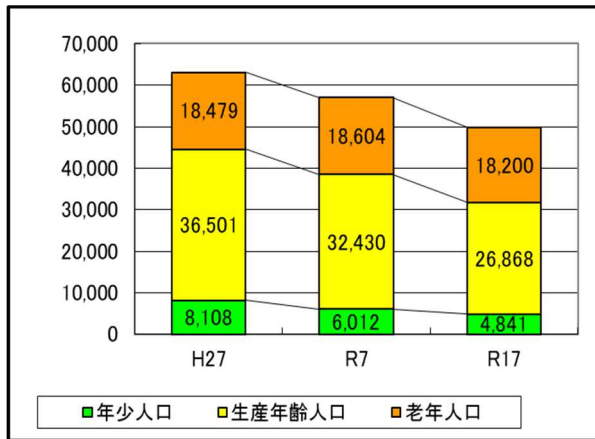
※数値は住民基本台帳(各年4月1日現在)による。

■ 年齢別(3区分)人口の推計

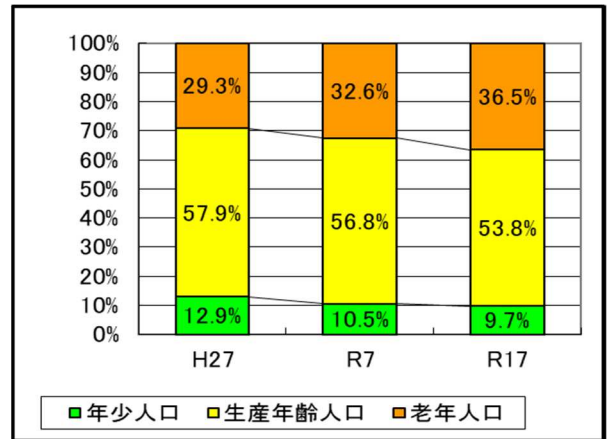
区分	2015年(H27)		2025年(R7)		2035年(R17)	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
総人口	63,088	100.0%	57,046	100.0%	49,909	100.0%
年少人口 (0～14歳)	8,108	12.9%	6,012	10.5%	4,841	9.7%
生産年齢人口 (15～64歳)	36,501	57.9%	32,430	56.8%	26,868	53.8%
老年人口 (65歳以上)	18,479	29.3%	18,604	32.6%	18,200	36.5%

※国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)』より。

■ 人数推移



■ 比率推移



愛西市の人口統計

■ 3区分人口(年少、生産年齢、老年)の推移

区分年次	人数(人)				比率(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総計	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
H17	10,088	44,313	12,771	67,172	15.0%	66.0%	19.0%
H18	10,025	43,676	13,371	67,072	14.9%	65.2%	19.9%
H19	10,002	43,124	13,986	67,112	14.9%	64.3%	20.8%
H20	9,863	42,419	14,600	66,882	14.7%	63.5%	21.8%
H21	9,783	41,840	15,230	66,853	14.6%	62.6%	22.8%
H22	9,624	41,446	15,753	66,823	14.4%	62.0%	23.6%
H23	9,441	41,163	15,994	66,598	14.2%	61.8%	24.0%
H24	9,128	40,518	16,500	66,146	13.8%	61.3%	24.9%
H25	8,910	39,579	17,322	65,811	13.5%	60.2%	26.3%
H26	8,684	38,743	17,978	65,405	13.3%	59.2%	27.5%

※比率は、少数第3位を四捨五入し、合計が100%になるよう最大比率の項目で端数処理を行った。

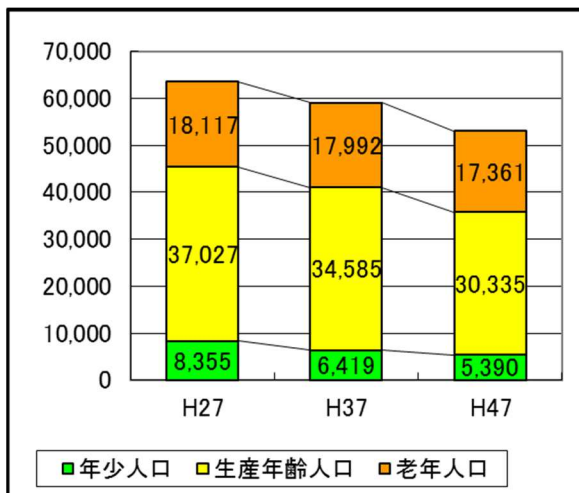
※数値は住民基本台帳(各年4月1日現在)による。

■ 年齢別(3区分)人口の推計

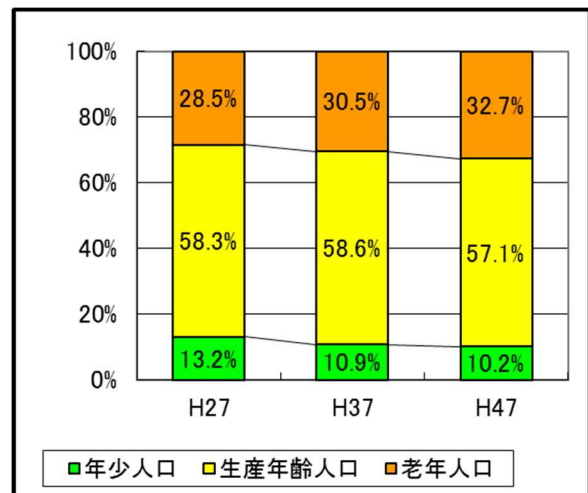
区分	2015年(H27)		2025年(H37)		2035年(H47)	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
総人口	63,499	100.0%	58,996	100.0%	53,086	100.0%
年少人口 (0～14歳)	8,355	13.2%	6,419	10.9%	5,390	10.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	37,027	58.3%	34,585	58.6%	30,335	57.1%
老年人口 (65歳以上)	18,117	28.5%	17,992	30.5%	17,361	32.7%

※国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』より。

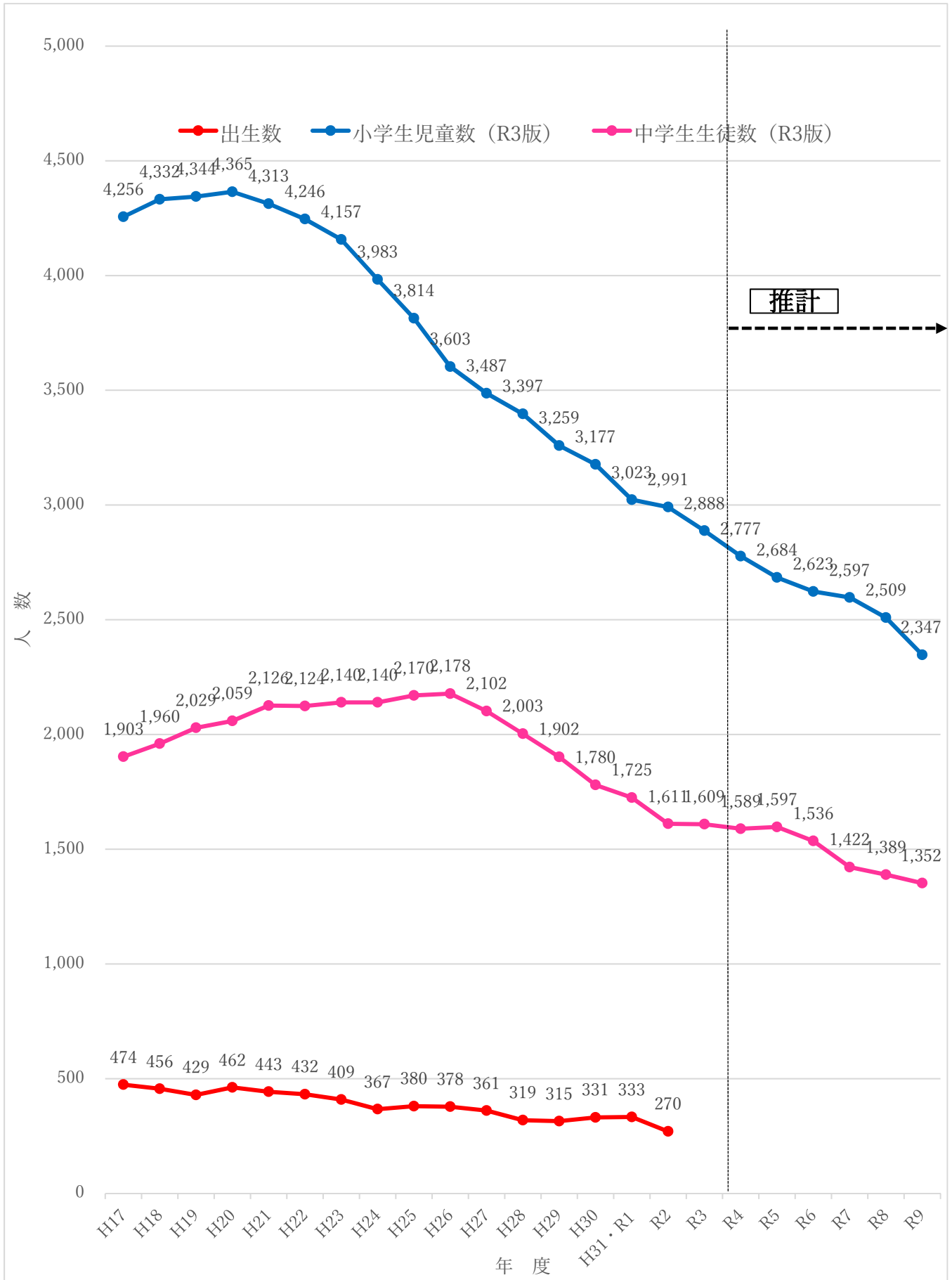
■ 人数推移



■ 比率推移



愛西市の出生数と児童・生徒数推移

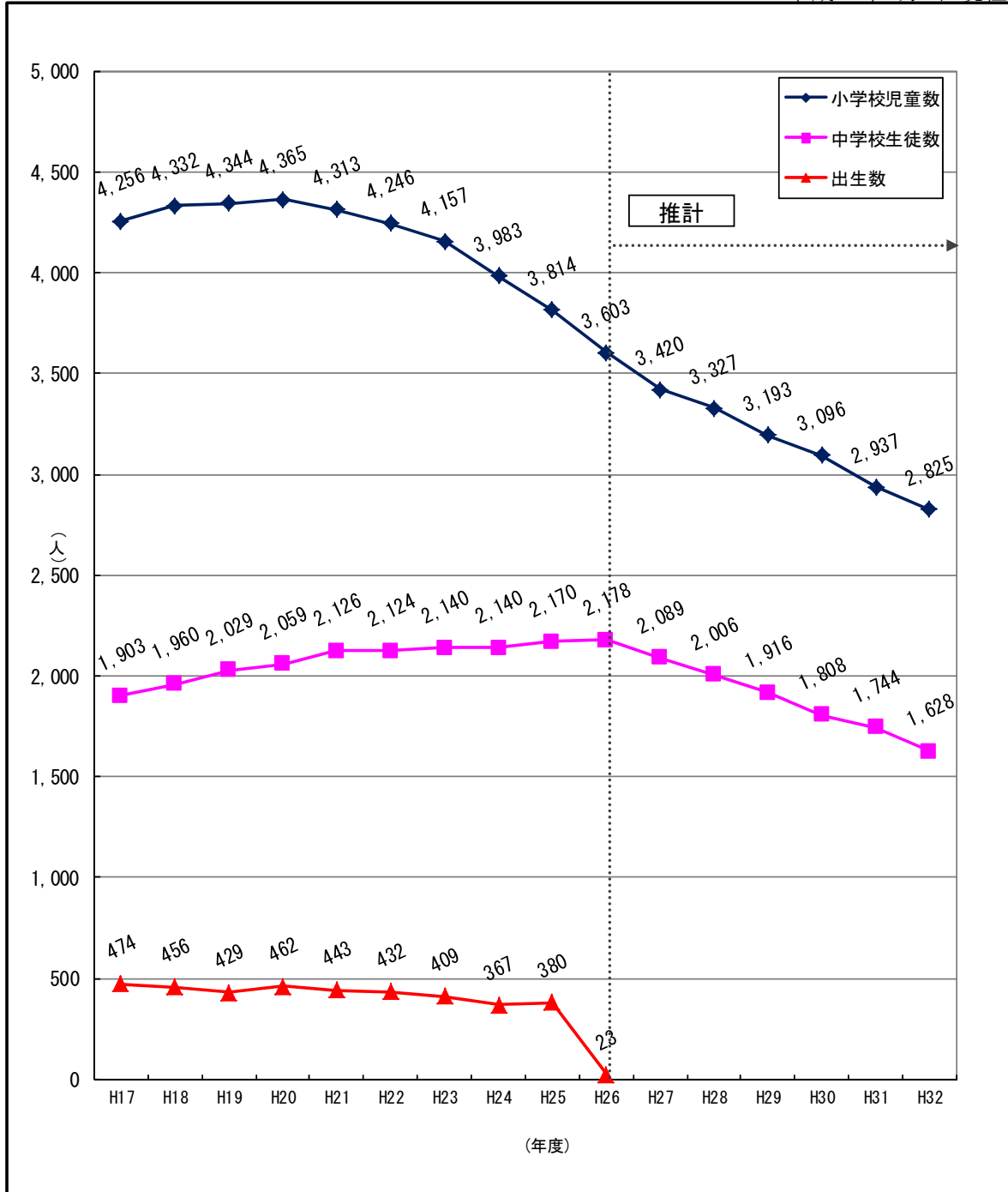


改正前

資料2

愛西市の出生数と児童・生徒数推移

平成26年5月1日現在



※児童・生徒数は、学校基本調査より。出生数は、住民基本台帳より。
※H27からの児童・生徒数推計は、H26現在の未就学児童数をもとに作成。

改正案

資料 3

学校別児童生徒数・学級数推計(R3～R9)

令和3年5月1日現在

小学校名	R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級
佐屋小	538	18	540	18	528	18	543	18	557	18	546	18	524	17
佐屋西小	228	9	220	9	225	10	222	10	226	10	219	9	208	8
市江小	214	8	208	8	213	8	205	8	200	8	188	7	177	6
永和小	337	12	316	12	298	12	278	12	284	12	273	12	255	12
立田北部小	139	6	136	6	136	6	125	6	120	6	120	6	111	6
立田南部小	135	6	125	6	110	6	111	6	104	6	97	6	97	6
八輪小	95	6	95	6	97	6	95	6	100	6	100	6	90	6
開治小	76	6	79	6	83	6	81	6	76	6	79	6	72	6
北河田小	305	12	297	12	279	12	282	12	276	12	272	12	257	11
勝幡小	213	8	190	7	196	8	180	7	179	7	183	7	173	7
草平小	268	11	263	11	239	10	236	10	233	9	211	8	206	8
西川端小	212	7	204	8	198	7	207	7	204	6	213	7	210	7
計	2,760	109	2,673	109	2,602	109	2,565	108	2,559	106	2,501	104	2,380	100
中学校名	R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級
佐屋中	517	14	501	15	508	15	504	15	468	15	481	14	476	14
永和中	217	8	195	6	194	6	180	6	163	6	159	6	157	6
立田中	177	6	183	6	178	6	157	6	143	6	136	6	117	5
八開中	95	3	100	4	88	3	86	3	80	3	82	3	85	3
佐織中	280	9	286	9	291	9	285	9	263	9	247	8	233	7
佐織西中	279	9	276	9	283	9	256	8	238	8	222	7	224	7
計	1,565	49	1,541	49	1,542	48	1,468	47	1,355	47	1,327	44	1,292	42
小中計	4,325	158	4,214	158	4,144	157	4,033	155	3,914	153	3,828	148	3,672	142

※R3は通常学級の数。R4からの推計は、R3現在の未就学児童数をもとに通常学級として作成している。

改正前

資料 3

学校別児童生徒数・学級数推計(H27～H32)

平成26年5月1日現在

小学校名	H26(参考)		H27		H28		H29		H30		H31		H32	
	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級
佐屋小	637	20	602	18	612	19	606	19	592	18	555	18	533	18
佐屋西小	267	10	236	9	233	9	208	8	211	9	200	8	206	8
市江小	267	10	251	10	240	10	239	10	220	8	211	6	213	6
永和小	462	14	471	15	443	14	429	13	433	13	390	12	369	12
立田北部小	197	6	189	6	182	6	176	6	171	6	171	6	155	6
立田南部小	175	6	174	6	171	6	165	6	156	6	151	6	145	6
福原分校	4	2	6	3	6	2	7	3	7	2	9	3	9	3
八輪小	110	6	112	6	112	6	107	6	103	6	99	6	92	6
開治小	113	6	103	6	104	6	92	6	84	6	80	6	68	6
北河田小	400	12	399	12	382	12	370	12	346	12	335	12	339	12
勝幡小	253	10	241	9	240	9	231	9	245	10	234	9	221	8
草平小	399	12	383	12	365	12	350	12	326	12	307	11	294	10
西川端小	260	10	253	10	237	9	213	7	202	6	195	6	181	6
計	3,544	124	3,420	122	3,327	120	3,193	117	3,096	114	2,937	109	2,825	107
中学校名	H26(参考)		H27		H28		H29		H30		H31		H32	
	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級
佐屋中	811	22	765	21	678	19	634	18	571	16	578	16	537	15
永和中	221	7	219	6	237	7	239	8	234	7	233	7	223	7
立田中	229	7	232	8	222	7	198	6	189	6	182	6	178	6
八開中	133	5	130	6	123	5	112	4	112	4	110	3	111	4
佐織中	329	10	342	10	358	10	359	11	349	11	320	9	294	9
佐織西中	421	13	401	12	388	12	374	11	353	10	321	10	285	9
計	2,144	64	2,089	63	2,006	60	1,916	58	1,808	54	1,744	51	1,628	50
小中計	5,688	188	5,509	185	5,333	180	5,109	175	4,904	168	4,681	160	4,453	157

※H26は通常学級の数。H27からの推計は、H26現在の未就学児童数をもとに通常学級として作成している。

改正案

資料4

学校別〔新入学〕児童生徒数・学級数推計(R3~R9)

令和3年5月1日現在

小学校名	R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級
佐屋小	82	3	104	3	86	3	96	3	92	3	86	3	60	2
佐屋西小	39	2	32	1	38	2	42	2	34	1	34	1	28	1
市江小	39	1	30	1	35	1	31	1	29	1	24	1	28	1
永和小	56	2	38	2	45	2	38	2	48	2	48	2	38	2
立田北部小	16	1	23	1	24	1	16	1	19	1	22	1	7	1
立田南部小	13	1	24	1	10	1	22	1	15	1	13	1	13	1
八輪小	19	1	19	1	13	1	14	1	21	1	14	1	9	1
開治小	11	1	22	1	14	1	9	1	11	1	12	1	4	1
北河田小	45	2	47	2	44	2	50	2	42	2	44	2	30	1
勝幡小	33	1	23	1	36	2	29	1	30	1	32	1	23	1
草平小	35	1	47	2	33	1	38	2	33	1	25	1	30	1
西川端小	34	1	31	1	35	1	35	1	34	1	44	2	31	1
計	422	17	440	17	413	18	420	18	408	16	398	17	301	14
中学校名	R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級
佐屋中	169	5	178	6	161	5	165	5	142	5	174	5	160	5
永和中	72	3	59	2	63	2	58	2	42	2	59	2	56	2
立田中	69	2	60	2	49	2	48	2	46	2	42	2	29	1
八開中	29	1	38	2	21	1	27	1	32	1	23	1	30	1
佐織中	98	3	101	3	92	3	92	3	79	3	76	3	78	3
佐織西中	94	3	91	3	98	3	67	2	73	3	82	3	69	2
計	531	17	527	18	484	16	457	15	414	16	456	16	422	14
小中計	953	34	967	35	897	34	877	33	822	32	854	33	723	28

※R3は通常学級の数。R4からの推計は、R3現在の未就学児童数をもとに通常学級として作成している。

改正前

資料4

学校別〔新入学〕児童生徒数・学級数推計(H27~H32)

平成26年5月1日現在

小学校名	H26(参考)		H27		H28		H29		H30		H31		H32	
	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級
佐屋小	98	3	99	3	107	4	95	3	83	3	73	3	76	3
佐屋西小	23	1	32	1	41	2	28	1	43	2	33	1	29	1
市江小	29	1	40	2	38	2	36	2	34	1	34	1	31	1
永和小	70	2	77	3	63	2	66	2	67	2	47	2	49	2
立田北部小	34	1	31	1	24	1	26	1	29	1	27	1	18	1
立田南部小	23	1	33	1	28	1	22	1	22	1	23	1	17	1
福原分校(※)	0	0	4	1	0	1	2	1	1	1	2	1	0	1
八輪小	21	1	20	1	19	1	11	1	15	1	13	1	14	1
開治小	20	1	8	1	18	1	12	1	9	1	13	1	8	1
北河田小	47	2	69	2	59	2	65	2	51	2	44	2	51	2
勝幡小	44	2	35	1	48	2	31	1	46	2	30	1	31	1
草平小	61	2	61	2	50	2	61	2	40	2	34	1	48	2
西川端小	36	2	37	2	36	2	33	1	25	1	28	1	22	1
計	506	19	546	21	531	23	488	19	465	20	401	17	394	18
中学校名	H26(参考)		H27		H28		H29		H30		H31		H32	
	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級
佐屋中	235	7	253	8	190	6	191	6	190	6	197	6	150	5
永和中	78	3	68	2	91	3	80	3	63	2	90	3	70	2
立田中	85	3	75	3	62	2	61	2	66	2	55	2	57	2
八開中	51	2	36	2	36	2	40	2	36	2	34	1	41	2
佐織中	116	4	117	4	125	4	117	4	107	4	96	3	91	3
佐織西中	147	5	121	4	120	4	133	4	100	3	88	3	97	3
計	712	24	670	23	624	21	622	21	562	19	560	18	506	17
小中計	1,218	43	1,216	44	1,155	44	1,110	40	1,027	39	961	35	900	35

※H26は通常学級の数。H27からの推計は、H26現在の未就学児童数をもとに通常学級として作成している。

※福原分校は複式学級のため、新入学児童数と学級数が一致しない。

改正案

資料5

令和3年度愛西市の学級編制表

令和3年5月1日現在

地区名	小学校名		1年	2年	3年	4年	5年	6年	通常	特別支援	合計
佐屋	佐屋小	児童数	82	97	78	81	98	102	538	30	568
		学級数	3	3	3	3	3	3	18	7	25
	佐屋西小	児童数	39	41	30	45	33	40	228	11	239
		学級数	2	2	1	2	1	1	9	4	13
	市江小	児童数	39	36	34	39	30	36	214	10	224
		学級数	2	2	1	1	1	1	8	3	11
永和小	児童数	56	59	42	58	63	59	337	18	355	
	学級数	2	2	2	2	2	2	12	4	16	
立田	立田北部小	児童数	16	22	24	27	24	26	139	6	145
		学級数	1	1	1	1	1	1	6	2	8
	立田南部小	児童数	13	20	22	21	25	34	135	12	147
		学級数	1	1	1	1	1	1	6	3	9
八開	八輪小	児童数	19	14	16	16	11	19	95	6	101
		学級数	1	1	1	1	1	1	6	2	8
	開治小	児童数	11	9	16	11	10	19	76	1	77
		学級数	1	1	1	1	1	1	6	1	7
佐織	北河田小	児童数	45	48	48	47	62	55	305	13	318
		学級数	2	2	2	2	2	2	12	4	16
	勝幡小	児童数	33	28	31	45	30	46	213	4	217
		学級数	1	1	1	2	1	2	8	3	11
	草平小	児童数	35	47	36	41	57	52	268	9	277
		学級数	1	2	2	2	2	2	11	3	14
西川端小	児童数	34	35	37	26	41	39	212	8	220	
	学級数	1	1	1	1	2	1	7	4	11	
小学校計		児童数	422	456	414	457	484	527	2,760	128	2,888
		学級数	18	19	17	19	18	18	109	40	149
地区名	中学校名		1年	2年	3年				通常	特別支援	合計
佐屋	佐屋中	生徒数	169	154	194				517	12	529
		学級数	5	4	5				14	4	18
	永和中	生徒数	72	64	81				217	8	225
		学級数	3	2	3				8	3	11
立田	立田中	生徒数	69	54	54				177	7	184
		学級数	2	2	2				6	3	9
八開	八開中	生徒数	29	33	33				95	2	97
		学級数	1	1	1				3	2	5
佐織	佐織中	生徒数	98	87	95				280	10	290
		学級数	3	3	3				9	2	11
	佐織西中	生徒数	94	91	94				279	5	284
		学級数	3	3	3				9	2	11
中学校計		児童数	531	483	551				1,565	44	1,609
		学級数	17	15	17				49	16	65
小中学校計									4,325	172	4,497
									158	56	214

改正前

資料5

平成26年度愛西市の学級編制表

平成26年5月1日現在

地区名	小学校名	0	1年	2年	3年	4年	5年	6年	通常	特別支援	合計
佐屋	佐屋小	児童数	98	110	97	101	97	134	637	11	648
		学級数	3	4	3	3	3	4	20	2	22
	佐屋西小	児童数	23	44	40	53	44	63	267	2	269
		学級数	1	2	1	2	2	2	10	2	12
	市江小	児童数	29	43	53	37	49	56	267	4	271
		学級数	1	2	2	1	2	2	10	1	11
	永和小	児童数	70	90	63	80	91	68	462	5	467
		学級数	2	3	2	2	3	2	14	2	16
立田	立田北部小	児童数	34	27	34	32	31	39	197	2	199
		学級数	1	1	1	1	1	1	6	2	8
	立田南部小	児童数	23	28	31	28	31	34	175	3	178
		学級数	1	1	1	1	1	1	6	2	8
	福原分校	児童数	0	0	1	1	0	2	4	0	4
		学級数	0	0	0	1	0	1	2	0	2
八開	八輪小	児童数	21	17	19	16	19	18	110	2	112
		学級数	1	1	1	1	1	1	6	2	8
	開治小	児童数	20	17	17	24	17	18	113	3	116
		学級数	1	1	1	1	1	1	6	1	7
佐織	北河田小	児童数	47	55	75	77	76	70	400	12	412
		学級数	2	2	2	2	2	2	12	3	15
	勝幡小	児童数	44	41	32	40	49	47	253	3	256
		学級数	2	2	1	1	2	2	10	2	12
	草平小	児童数	61	53	64	76	68	77	399	8	407
		学級数	2	2	2	2	2	2	12	3	15
	西川端小	児童数	36	35	36	57	52	44	260	4	264
		学級数	2	1	1	2	2	2	10	2	12
小学校計		児童数	506	560	562	622	624	670	3,544	59	3,603
		学級数	19	22	18	20	22	23	124	24	148
地区名	中学校名	0	1年	2年	3年	0		通常	特別支援	合計	
佐屋	佐屋中	生徒数	235	277	299	0		811	13	824	
		学級数	7	7	8	0		22	3	25	
	永和中	生徒数	78	73	70	0		221	3	224	
		学級数	3	2	2	0		7	1	8	
立田	立田中	生徒数	85	72	72	0		229	1	230	
		学級数	3	2	2	0		7	1	8	
八開	八開中	生徒数	51	43	39	0		133	0	133	
		学級数	2	2	1	0		5	0	5	
佐織	佐織中	生徒数	116	109	104	0		329	11	340	
		学級数	4	3	3	0		10	3	13	
	佐織西中	生徒数	147	133	141	0		421	6	427	
		学級数	5	4	4	0		13	2	15	
中学校計		児童数	712	707	725	0		2,144	34	2,178	
		学級数	24	20	20	0		64	10	74	
小中学校計								5,688	93	5,781	
								188	34	222	

改正案

学級数規模別学校区分一覧

令和3年5月1日現在

小学校	令和3年度			
	5学級以下	6～11	12～18	19学級以上
		市江小 (8)	永和小 (12)	
		佐屋西小 (9)	佐屋小 (18)	
		立田北部小 (6)	北河田小 (12)	
		立田南部小 (6)		
	八輪小 (6)			
	開治小 (6)			
	勝幡小 (8)			
	草平小 (11)			
	西川端小 (7)			
	9校	3校		
令和9年度推計				
5学級以下	6～11	12～18	19学級以上	
	佐屋西小 (8) △1	佐屋小 (17) △1		
	立田北部小 (6) 0			
	立田南部小 (6) 0			
	八輪小 (6) 0			
	開治小 (6) 0			
	北河田小 (11) △1			
	勝幡小 (7) △1			
	草平小 (8) △3			
	西川端小 (7) 0			
	10校(+1)	2校(△1)		

中学校	令和3年度			
	5学級以下	6～8	9～18	19学級以上
	八開中 (3)	永和中 (8)	佐屋中 (14)	
		立田中 (6)	佐織中 (9)	
			佐織西中 (9)	
	1校	2校	3校	
令和9年度推計				
5学級以下	6～8	9～18	19学級以上	
八開中 (3) 0	永和中 (6) △2	佐屋中 (14) △1		
立田中 (5) △1	佐織中 (7) △2			
	佐織西中 (7) △2			
	2校(+1)	3校(+1)	1校(△2)	

※R3は通常学級の数。R9推計は、R3現在の未就学児童数をもとに通常学級として作成している。

学級数規模別学校区分一覽

平成26年5月1日現在

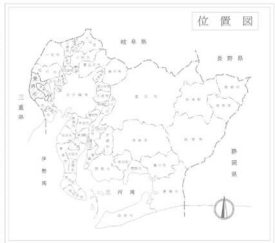
小学校	平成26年度			
	5学級以下	6~11	12~18	19学級以上
	福原分校 (2)	市江小 (11) 立田北部小 (8) 立田南部小 (8) 八輪小 (8) 開治小 (7)	佐屋西小 (12) 永和小 (16) 北河田小 (15) 勝幡小 (12) 草平小 (15) 西川端小 (12)	佐屋小 (22)
	1校	5校	6校	1校
	平成32年度推計			
	5学級以下	6~11	12~18	19学級以上
福原分校 (3) 1	佐屋西小 (8) Δ4 市江小 (6) Δ5 立田北部小 (6) Δ2 立田南部小 (6) Δ2 八輪小 (6) Δ2 開治小 (6) Δ1 勝幡小 (8) Δ4 草平小 (10) Δ5 西川端小 (6) Δ6	佐屋小 (18) Δ4 永和小 (12) Δ4 北河田小 (12) Δ3		
1校	9校(+4)	3校(Δ3)		

中学校	平成26年度			
	5学級以下	6~8	9~18	19学級以上
	八開中 (5)	永和中 (8) 立田中 (8)	佐織中 (13) 佐織西中 (15)	佐屋中 (25)
	1校	2校	2校	1校
	平成32年度推計			
	5学級以下	6~8	9~18	19学級以上
八開中 (4) Δ1	永和中 (7) Δ1 立田中 (6) Δ2	佐屋中 (15) Δ10 佐織中 (9) Δ4 佐織西中 (9) Δ6		
1校	2校	3校(+1)	0校(Δ1)	

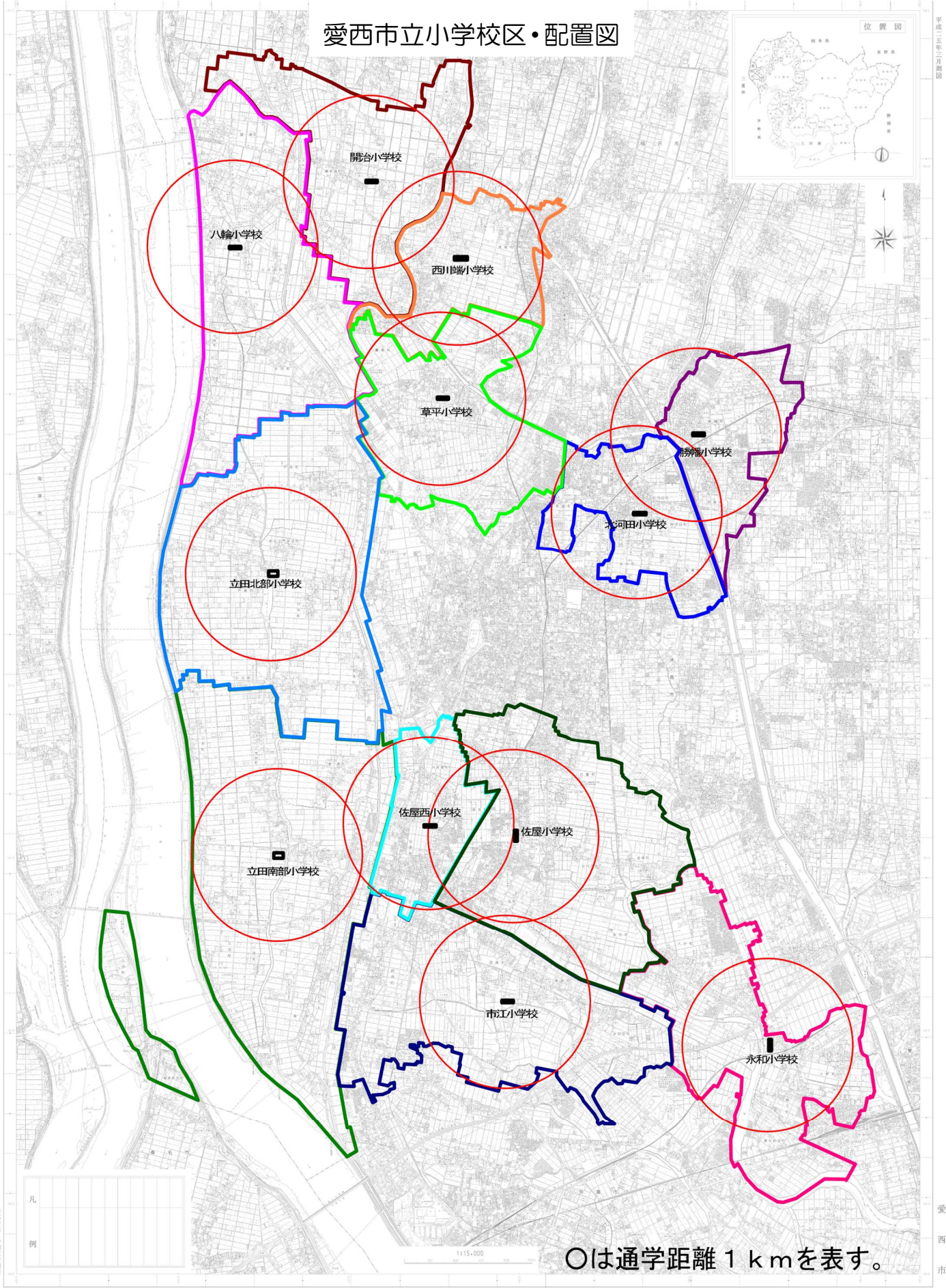
※H26は通常学級の数。H32推計は、H26現在の未就学児童数をもとに通常学級として作成している。

改正案

愛西市立小学校区・配置図



平成25年1月現在



愛西市

